



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3245-5178
 平成27年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,028,556	8.5	75,124	46.4	75,487	33.6	49,446	19.8
27年3月期第2四半期	947,979	11.0	51,324	15.9	56,489	21.4	41,270	40.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 25,598百万円 (△33.5%) 27年3月期第2四半期 38,508百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.93	30.90
27年3月期第2四半期	25.70	25.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,360,672	1,048,891	41.1
27年3月期	2,357,925	1,080,757	41.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 969,340百万円 27年3月期 985,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,200,000	9.4	155,000	25.5	155,000	20.6	90,000	26.7
								56.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,631,481,403 株	27年3月期	1,631,481,403 株
28年3月期2Q	32,837,087 株	27年3月期	33,199,656 株
28年3月期2Q	1,598,522,024 株	27年3月期2Q	1,605,706,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(3) 追加情報	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
4. 補足情報（連単比較）	P. 14
(1) 当第2四半期の業績	P. 14
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 14
(3) 研究開発費総額	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1兆286億円	8.5%
営業利益	751億円	46.4%
経常利益	755億円	33.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	494億円	19.8%

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日～9月30日）の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比8.5%増の1兆286億円、営業利益は同46.4%増の751億円、経常利益は同33.6%増の755億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.8%増の494億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,358億円	12.9%
営業利益	350億円	54.0%

国内では、衣料用途は需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出る中、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、中国や東南アジアのテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比12.9%増の4,358億円、営業利益は同54.0%増の350億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,572億円	4.5%
営業利益	157億円	33.6%

樹脂事業は、国内では自動車生産台数の減少を背景に関連用途向けの出荷が低調に推移しましたが、それ以外の用途については概ね堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。

フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比4.5%増の2,572億円、営業利益は同33.6%増の157億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,250億円	2.6%
営業利益	120億円	16.0%

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進展し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品等の関連材料は顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高機能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けており、原価改善などにより採算の維持に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比2.6%増の1,250億円、営業利益は同16.0%増の120億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	943億円	23.1%
営業利益	186億円	57.9%

レギュラートウ炭素繊維は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。また、2014年後半及び2015年前半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向けの製品の出荷が本格的に開始されました。

米国のラージトウ炭素繊維子会社では、主力の風車用途向けに出荷が拡大し、航空機のブレーキに使われる耐炎糸の出荷も堅調でした。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比23.1%増の943億円、営業利益は同57.9%増の186億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	826億円	△ 0.9%
営業利益	16億円	△ 22.3%

水処理事業は、コストダウンの進展や円安を背景に、逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、韓国や中国の子会社の業績が堅調に推移しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少し、建設子会社ではマンション販売戸数が前年同期を下回りました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比0.9%減の826億円、営業利益は同22.3%減の16億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	264億円	△ 0.5%
営業利益	6億円	△ 63.6%

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の出荷が低調に推移しました。経口そう痒症改善剤では、5月にレミッチ®*の国内における慢性肝疾患向けの効能追加承認を取得するとともに、国内子会社が新薬ノピコール®の販売を開始しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.5%減の264億円、営業利益は同63.6%減の6億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

プラスチック・ケミカル事業では、欧州における樹脂事業拡大のため、ドイツで新たに高機能樹脂製品のマーケティング・販売会社Toray Resins Europe GmbHを設立しました。CAE解析装置及び樹脂評価機器を導入し、現地ニーズに対応した製品開発・技術サポートを強化していきます。また、米国の子会社Toray Resin Co.内に設置している樹脂テクニカルセンターを拡充し、新たに試作押出機や走査型電子顕微鏡などの設備を導入し、現地での樹脂コンパウンド技術開発と技術サポートの強化を図ります。日系自動車部品メーカーに加え、欧州系・北米系自動車部品メーカー等との連携を深め、現地でよりきめ細かなテクニカルソリューションをダイレクトに提案していきます。

炭素繊維複合材料事業では、まず、米国の子会社 Zoltek Companies, Inc.において、ラージトウ炭素繊維の生産設備増強を決定しました。メキシコ工場の生産能力を年産 5,000 トンに倍増する計画で、2016年4月の生産開始を予定しています。近年急速に需要が拡大している風力発電関連用途に加えて、今後は自動車構造体用途でラージトウ炭素繊維の採用が一層進むことが見込まれており、今回の生産設備増強により、当面の生産能力不足に対応します。さらに、旺盛な需要に対応するため、2020年までにラージトウ炭素繊維の生産能力を倍増する構想を掲げており、メキシコ工場の生産設備増強を順次実施していく計画です。

次に、イタリアのプリプレグメーカーDelta Tech S.p.Aの発行済み株式の55%を取得し、Delta Tech S.p.A とその100%子会社のDelta Preg S.p.A を子会社化することを決定しました。Deltaグループは、自動車用途向けを中心に高品質プリプレグを開発・供給するとともに、多品種少量生産への対応やきめ細かい技術サービスで市場から高い評価を得ています。1月に同じくイタリアの Saati 社から炭素繊維織物・プリプレグ事業を買収して設立した Composite Materials (Italy) s.r.l と合わせて、欧州における炭素繊維中間基材事業の基盤が大きく強化されることになり、自社の一貫サプライチェーンの各段階で、顧客にソリューションを提供する体制が拡充されます。

以上のほか、将来の更なる事業拡大を見据えた新たな経営権の取得として、Umicore AG & Co. KG 及び Solvay GmbH がそれぞれ50%ずつ保有する SolviCore GmbH & Co. KG の全株式を取得し、新会社 Greenerity GmbH として発足させました。触媒層付き電解質膜 (CCM) や膜・電極接合体 (MEA) は、燃料電池や水電解装置の中核をなす重要な部材であり、来るべき水素社会の実現には不可欠な製品です。Greenerity 社の設立により、燃料電池及びその関連分野でシナジーを発揮させ、事業拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、有形固定資産などが減少したものの、棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末比27億円増加の2兆3,607億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比346億円増加の1兆3,118億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比319億円減少の1兆489億円となり、このうち自己資本は9,693億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融正常化に向けた動きの影響等のリスク要因に注意を払う必要がありますが、米国をはじめ先進国の景気回復に牽引される形で、全体としては安定成長が持続されるものと想定しています。日本経済についても、海外景気の下振れが景気を押し下げる懸念がありますが、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価格下落の影響、各種政策効果の発現等により、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくことを想定しています。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向に加え、国内外の不透明な経済情勢等を踏まえ、売上高2兆2,000億円、営業利益1,550億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益900億円に修正をいたします。なお、10月以降の為替は120円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が17,529百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として13年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、このうち第1四半期連結会計期間より Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか33社は決算日を3月31日に変更し、東麗合成繊維(南通)有限公司ほか18社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更しております。また、決算日が9月30日であった連結子会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より Zoltek Companies, Inc. ほか7社は決算日を3月31日に変更しております。

なお、当該連結子会社の2015年1月1日から2015年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,193	119,649
受取手形及び売掛金	405,330	386,562
商品及び製品	220,763	253,065
仕掛品	78,606	88,807
原材料及び貯蔵品	92,260	93,167
その他	106,418	97,555
貸倒引当金	△1,702	△1,596
流動資産合計	1,017,868	1,037,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256,580	254,851
機械装置及び運搬具（純額）	427,057	407,173
土地	78,327	77,650
建設仮勘定	68,865	68,760
その他（純額）	24,764	24,231
有形固定資産合計	855,593	832,665
無形固定資産		
のれん	63,369	60,565
その他	35,137	35,031
無形固定資産合計	98,506	95,596
投資その他の資産		
投資有価証券	284,048	291,922
その他	104,744	106,452
貸倒引当金	△2,834	△3,172
投資その他の資産合計	385,958	395,202
固定資産合計	1,340,057	1,323,463
資産合計	2,357,925	2,360,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,173	213,645
短期借入金	142,346	155,971
1年内返済予定の長期借入金	57,328	55,965
未払法人税等	13,027	14,088
引当金	19,283	20,924
その他	148,696	151,518
流動負債合計	600,853	612,111
固定負債		
社債	140,020	140,015
長期借入金	350,697	368,398
引当金	2,733	2,563
退職給付に係る負債	106,293	107,550
その他	76,572	81,144
固定負債合計	676,315	699,670
負債合計	1,277,168	1,311,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,727	119,198
利益剰余金	544,557	583,244
自己株式	△21,345	△21,120
株主資本合計	807,812	829,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,093	77,908
繰延ヘッジ損益	△387	△367
為替換算調整勘定	100,097	63,076
退職給付に係る調整累計額	△947	△472
その他の包括利益累計額合計	177,856	140,145
新株予約権	1,207	1,004
非支配株主持分	93,882	78,547
純資産合計	1,080,757	1,048,891
負債純資産合計	2,357,925	2,360,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上高	947,979	1,028,556
売上原価	762,314	811,186
売上総利益	185,665	217,370
販売費及び一般管理費	134,341	142,246
営業利益	51,324	75,124
営業外収益		
受取利息	604	858
受取配当金	1,850	1,938
持分法による投資利益	8,363	3,369
雑収入	1,643	3,147
営業外収益合計	12,460	9,312
営業外費用		
支払利息	2,883	2,963
休止設備関連費用	1,228	1,978
雑損失	3,184	4,008
営業外費用合計	7,295	8,949
経常利益	56,489	75,487
特別利益		
有形固定資産売却益	208	276
投資有価証券売却益	1	515
その他	32	57
特別利益合計	241	848
特別損失		
有形固定資産処分損	1,908	1,863
投資有価証券評価損	22	1,773
その他	400	27
特別損失合計	2,330	3,663
税金等調整前四半期純利益	54,400	72,672
法人税等	11,053	19,648
四半期純利益	43,347	53,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,077	3,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,270	49,446

②四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	43,347	53,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,757	△816
繰延ヘッジ損益	210	11
為替換算調整勘定	△15,232	△27,353
退職給付に係る調整額	1,067	944
持分法適用会社に対する持分相当額	△641	△212
その他の包括利益合計	△4,839	△27,426
四半期包括利益	38,508	25,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,641	24,065
非支配株主に係る四半期包括利益	867	1,533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,400	72,672
減価償却費	39,551	46,318
のれん償却額	3,718	4,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△466	118
受取利息及び受取配当金	△2,454	△2,796
支払利息	2,883	2,963
持分法による投資損益(△は益)	△8,363	△3,369
有形固定資産処分損益(△は益)	1,700	1,587
売上債権の増減額(△は増加)	△17,791	3,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,960	△49,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,181	△5,601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,290	3,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,920	△4,954
その他	△2,075	2,810
小計	16,752	71,089
利息及び配当金の受取額	4,481	3,910
利息の支払額	△2,970	△2,827
法人税等の支払額	△13,983	△10,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280	61,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,642	△45,245
有形固定資産の売却による収入	449	583
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△4,284
投資有価証券の取得による支出	△3,842	△9,245
投資有価証券の売却による収入	8	1,170
その他	△5,404	△9,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,622	△66,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,162	△28,802
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△10,000	19,000
長期借入れによる収入	14,897	54,969
長期借入金の返済による支出	△27,678	△30,988
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△3,973	△5
自己株式の取得による支出	△20,007	△21
配当金の支払額	△8,160	△9,595
非支配株主への配当金の支払額	△662	△906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△33,048
その他	△585	△3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,994	△32,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,912	△2,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260	△40,536
現金及び現金同等物の期首残高	113,137	112,489
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	57
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	40,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,877	112,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	386,150		246,195	121,846	76,635	83,420	26,524	7,209	947,979	-	947,979
セグメント間の 内部売上高又は振替高		533	16,741	3,136	223	24,881	-	7,971	53,485	△53,485	-
計	386,683		262,936	124,982	76,858	108,301	26,524	15,180	1,001,464	△53,485	947,979
セグメント利益		22,755	11,722	10,330	11,777	2,072	1,701	717	61,074	△9,750	51,324

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△9,750百万円には、セグメント間取引消去△326百万円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△9,424百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	435,825		257,202	124,990	94,308	82,640	26,383	7,208	1,028,556	-	1,028,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高		565	10,599	3,602	168	21,026	2	8,136	44,098	△44,098	-
計	436,390		267,801	128,592	94,476	103,666	26,385	15,344	1,072,654	△44,098	1,028,556
セグメント利益		35,034	15,665	11,979	18,590	1,610	619	515	84,012	△8,888	75,124

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△8,888百万円には、セグメント間取引消去515百万円及び各報告セグメントに配分していない全
社費用△9,403百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2015年4月1日~2015年9月30日) (金額単位: 百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売 上 高	1, 028, 556 (8.5%)	283, 169 (1.2%)
営 業 利 益	75, 124 (46.4%)	17, 265 (40.6%)
経 常 利 益	75, 487 (33.6%)	25, 192 (29.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (※)	49, 446 (19.8%)	17, 718 (△13.7%)
総 資 産	2, 360, 672	1, 253, 201
純 資 産	1, 048, 891	536, 248

(※) 単体においては「四半期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位: 億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2014年第2四半期 (累計)	546	146	375	117
2015年3月期	1, 285	446	775	243
2015年第2四半期 (累計)	491	78	441	142

(3) 研究開発費総額 (金額単位: 億円)

	連 結	単 体
2014年第2四半期 (累計)	288	209
2015年3月期	595	445
2015年第2四半期 (累計)	287	206